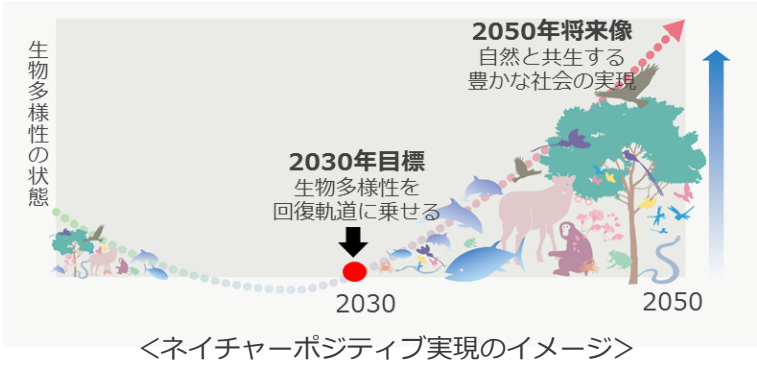


1 東京都生物多様性地域戦略アクションプラン（A P）とは

2030年ネイチャーポジティブに向けた、生物多様性の保全・回復と持続可能な利用に資する庁内各局の取組と目標を掲載

<地域戦略とアクションプランの違い>

- 地域戦略：2030年に向けた目標と生物多様性に関わるあらゆる主体の取組の方向性を掲載
- アクションプラン：地域戦略を踏まえた、2030年に向けた都の取組と目標を掲載



2 アクションプラン策定の目的

- 庁内各局における生物多様性の保全と回復、持続的な利用に資する取組の進捗管理
- ▶ 「東京都自然環境保全審議会計画部会」に報告し、有識者等から助言をいただく
 - ▶ 計画部会の助言を庁内推進会議（2023年5月設置）で共有
 - ▶ 取組の見直しや新規施策を翌年度のアクションプランに反映

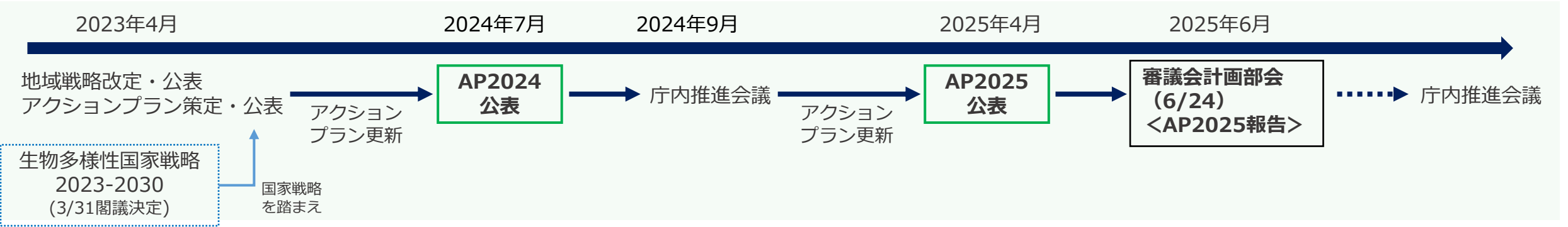


東京都生物多様性地域戦略
アクションプラン2025

令和7(2025)年4月

※アクションプランは毎年度更新

3 地域戦略改定、アクションプラン策定・更新の経過



アクションプランに位置付ける基本戦略ごとの主な目標・実績と取組

基本戦略Ⅰ 生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ

主な目標・実績

指標	目標	実績	
		2024AP	2025AP
荒廃森林の間伐等保全面積(累計)	2022～2030年度 累計5,550ha	2022～2023年度 累計921ha	2022～2024年度 累計1,374ha
水源林の保全作業面積(累計)	2020～2024年度 累計3,000ha	2020～2023年度 累計2,411ha	2020～2024年度 累計3,017ha
保全地域の指定面積(累計)	2030年度 累計約820ha 2035年度 累計約870ha 2050年度 累計約1,000ha	2023年度 累計約760ha	2024年度 累計約761ha
都立公園の新規開園面積(累計)	2030年度 累計2,168ha 2035年度 累計2,188ha	2023年度 累計2,065ha	2024年度 累計2,075ha
海上公園の新規開園面積(累計)	2030年度 累計980ha 2035年度 累計990ha	2023年度 累計883ha	2024年度 累計946ha
保全地域における希少種対策	2024年度 50地域で実施	2023年度 累計45地域	2024年度 累計50地域

アクションプランに位置付ける基本戦略ごとの主な目標・実績と取組

基本戦略Ⅰ 生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ

主な施策の取組状況

＜保全地域の指定拡大・公有化＞

2024年度の主な取組と成果

- 保全地域の候補地の選定及び指定・公有化に関する手続きを順次推進
- 自然環境保全審議会の答申を踏まえ、**2025年3月**に、51番目の保全地域として、**矢川おんだし里山保全地域（約1.4ha）を新たに指定（累計約761haを指定）**



矢川おんだし里山保全地域

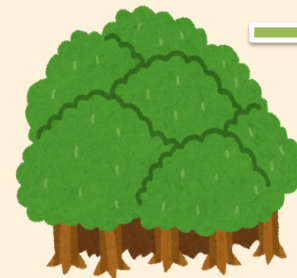


2025年度の主な取組

- 保全地域の指定を**2050年までに約1,000ha**に拡大する目標の達成に向け、区市町村や専門家の意見等を踏まえ、候補地の選定及び指定・公有化に向け、計画的な自然環境調査の実施などの取組を推進
- 保全地域によるCO₂吸収量や、暑熱環境の緩和など、緑がもたらす効果の定量化を推進

2025年度の主な取組（詳細）

- 自然環境調査**の計画的実施
里山・緑地の調査等をもとに保全地域の指定候補地を選定し、**複数か所の自然環境調査を実施**
- 保全地域の指定業務の**執行体制の強化**
土地所有者との交渉等に専任の非常勤職員を活用 等
- 保全地域の**指定効果の見える化**の実施
ドローンやA I などを活用してCO₂吸収量、暑熱環境の緩和など、**緑がもたらす効果を定量化**
➡ 指定に向けて**都民の理解を促進**



- ・動植物に触れる機会を得たい
- ・酷暑から退避する場所を得たい
- ・自然でやすらぎを得たい

保全地域の指定に理解



アクションプランに位置付ける基本戦略ごとの主な目標・実績と取組

基本戦略Ⅰ 生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ

主な施策の取組状況

<多摩の森林再生事業>

2024年度の主な取組と成果

- ・ 手入れが行われず荒廃した多摩地域のスギ・ヒノキの人工林（私有林）を対象に、間伐や枝打ち等による森林再生を行うことで、多様な生きものの生息・生育環境を保全するとともに、水源かん養機能や土砂流出防止機能など森林の公益的機能を向上
- ・ 2024年度は間伐約452ha、枝打約84ha実施



2025年度の主な取組

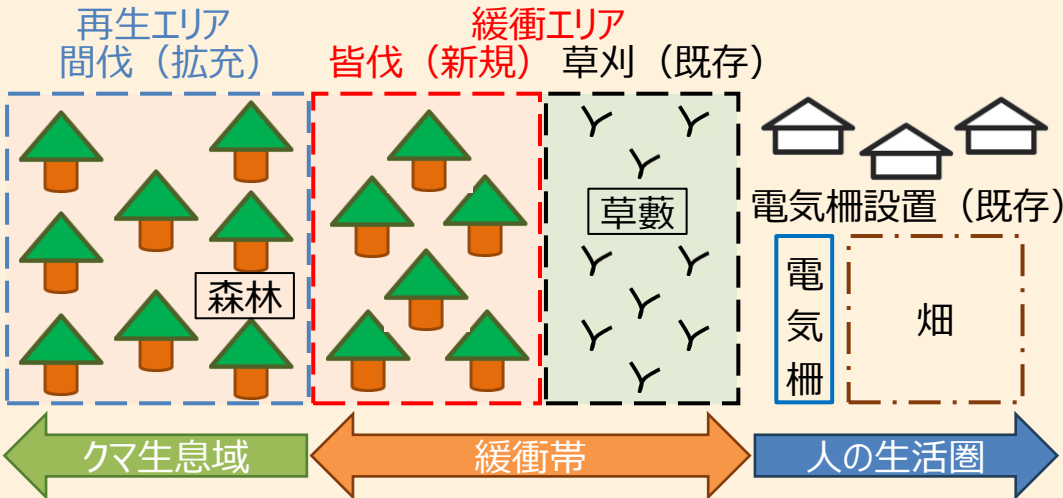
- ・ 引き続き間伐や枝打ち等による森林再生を実施
- ・ 一部の市町村有林では荒廃が進んでいるため、事業対象を拡大し、関係市町村と連携して間伐等を促進
- ・ 人とクマの棲み分けを目的とした取組を実施



間伐により適切に管理された森林

2025年度の主な取組（詳細）

- ・ 再生エリアの拡大（間伐）
一体的な森林環境の保全に向けて再生エリアを拡大
 - ① 私有林…継続して間伐を実施
 - ② 市町村有林…新たに、間伐費用の1/2を都が負担
- ・ 緩衝エリアの創出（皆伐）
人とクマの棲み分けを目的とした緩衝エリアを創出
 - ✓ 人家等に隣接する私有林を対象に皆伐



アクションプランに位置付ける基本戦略ごとの主な目標・実績と取組

基本戦略Ⅰ 生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ

主な施策の取組状況

<伊豆大島におけるキョンの捕獲>

2024年度の主な取組と成果

- 伊豆大島における在来生態系の保全と農業被害の防止を目的に、キョンの生息数低減に向けて、東京都キヨン防除実施計画に基づき、銃器、張り網、わな等による各種防除対策を実施
- 火口域等におけるドローンによる狩猟アシストや、市街地等において、わな捕獲の自動通報システムを利用するなど、**ICT技術をキヨン防除事業に活用**し、効果的な捕獲を推進



2025年度の主な取組

- 東京都特定外来生物（キヨン）防除対策検討委員会での検討を踏まえ、**東京都キヨン防除実施計画**を改定予定
- 引き続き捕獲事業を展開し、根絶に向けた取組を推進



大島のキヨン

<保護上重要な野生生物の戦略的保全方針の策定>

2024年度の主な取組と成果

- 2025年3月に「**東京都の保護上重要な野生生物の戦略的保全方針**」を策定
- これまでの特定の「種」ごとの保全の取組に加え、それらを取り巻く生きもの同士のつながりも含めた「**生態系**」に着目した**保全策**や、外来種対策の実践など7つの保全戦略を提示



戦略的保全方針



2025年度の主な取組

- 都内での絶滅種をこれ以上増やさないため、保全方針に基づき、多様な主体による実効性のある保全の取組を促進
- 優先度を踏まえた外来種防除を推進するため**外来種対策リスト**を策定
- 外来種対策リストの効果的な活用や、実効性のある対策や行動を後押しする**外来種対策行動の手引き**も同時公表予定

(詳細) 「外来種対策リスト」及び「対策行動の手引き」の作成・公表について

- 東京都では初となる外来種対策リストの策定により、優先度を踏まえた外来種防除を推進
- 専門家による評価を踏まえ、R7年9月末頃、対策リストの公表を予定（今後、国のリスト改定等を受け都版も随時更新）
- リストの効果的な活用や、実効性のある対策や行動を後押しする 外来種対策行動の手引きを同時公表予定

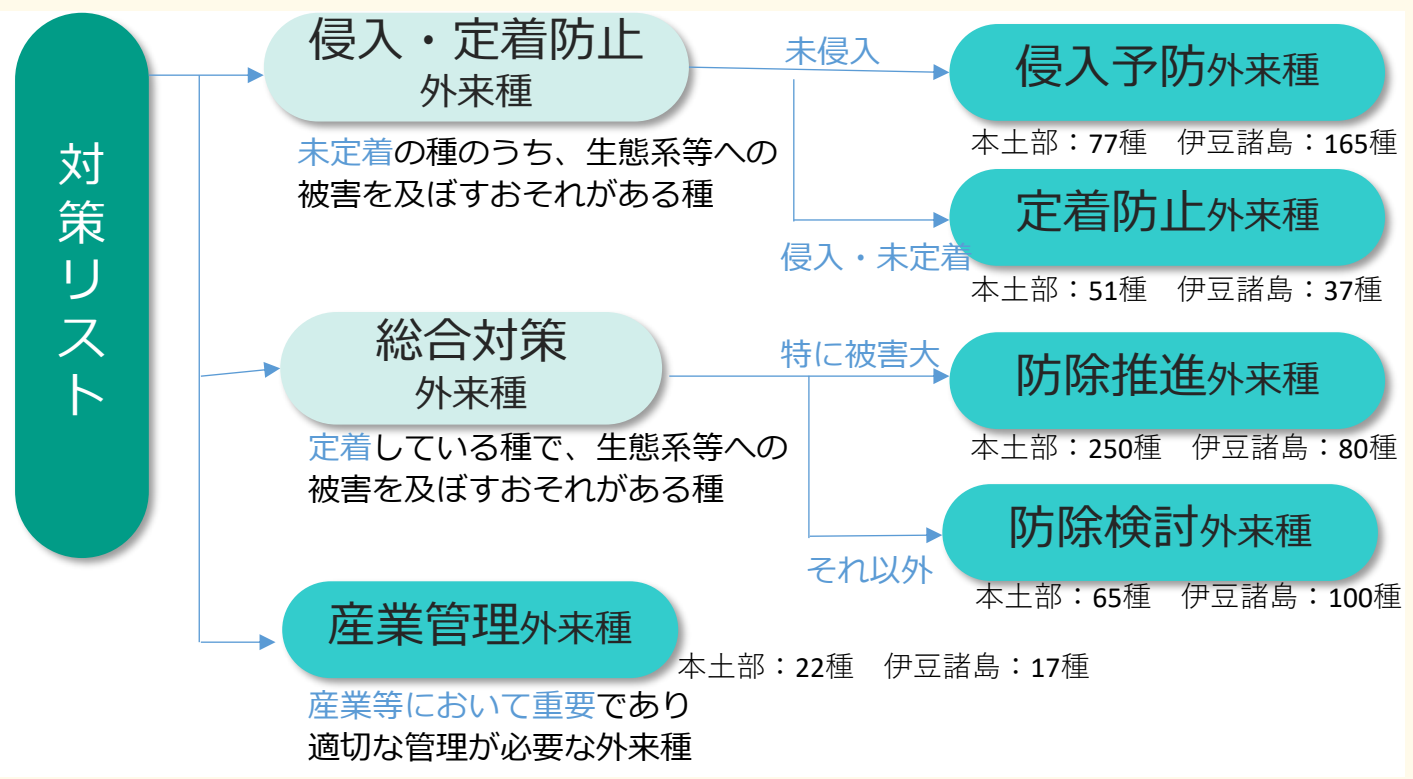
＜外来種対策リスト＞

- 対象地域：本土部と伊豆諸島※1
- 内容：侵略的な外来種を対策優先度に基づき、5つのカテゴリーに分類※2
10分類群 621種※3をリスト化し掲載
- 評価基準：国リストと同様の基準
「定着段階」「種の侵略性」「対策の優先度」等を基に評価

※1 小笠原は「世界遺産小笠原諸島管理計画」に基づく外来種対策が進行中のため、評価を保留

※2 令和7年3月公表の外来種被害防止行動計画第2版（環境省）に示されている新カテゴリーに沿って分類

※3 621種（本土部456種、伊豆諸島386種）R7.6.12検討現在
国は429種、道府県のリストは国内外来種を多く含むため、種数が増える傾向あり。



図：5つのカテゴリー

(詳細) 「対策行動の手引き」の作成について

<外来種対策行動の手引き>

➤ タイトル：「東京都 外来種対策行動の手引き

～みんなで実践！外来種対策から始める東京のネイチャーポジティブ～」（仮称）

➤ 内 容：外来種対策リストの効果的な活用や実効性のある対策や行動を後押しするため、 **外来種対策の基礎知識や具体的な行動の方向性、取組における留意点等**を解説

➤ 対 象：自治体職員、施設管理者、活動団体などに向けて作成し、**説明会等**を通じて普及予定

《目次（案）》

1章：外来種対策の実践の促進に向けて

2章：外来種対策の基礎知識

3章：東京都外来種対策行動 3原則

4章：エリアごとの課題と対策

5章：主な対策外来種の個別解説

別添：東京都外来種対策リスト2025

※令和8年度に「手引き」の付録として、効果的な
取組や行動を後押しするための対策事例集を策定予定

【第4章】▶

▼【第5章】



図：紙面のイメージ

アクションプランに位置付ける基本戦略ごとの主な目標・実績と取組

基本戦略Ⅱ 生物多様性の恵みを持続的に利用し、自然の機能を都民生活の向上にいかす

主な目標・実績

指標	目標	実績	
		2024AP	2025AP
荒廃森林の間伐等保全面積(累計)	2022～2030年度 累計5,550ha	2022～2023年度 累計921ha	2022～2024年度 累計1,374ha
水源林の保全作業面積(累計)	2020～2024年度 累計3,000ha	2020～2023年度 累計2,411ha	2020～2024年度 累計3,017ha
農の風景育成地区の指定	2030年度 累計15か所 2035年度 累計15か所以上	2023年度 累計 7 か所	2024年度 累計 7 か所
生産緑地の活用（公園整備等）	2023～2030年度 累計最大18ha	2023年度 用地取得約1.1ha 公園整備約0.5ha	2023～2024年度累計 用地取得約2.9ha 公園整備約0.9ha

アクションプランに位置付ける基本戦略ごとの主な目標・実績と取組

基本戦略Ⅱ 生物多様性の恵みを持続的に利用し、自然の機能を都民生活の向上にいかす

主な施策の取組状況

<農の風景育成地区の指定>

2024年度の主な取組と成果

- 2011年度より、農地や屋敷林などが比較的まとまって残る地区を「**農の風景育成地区**」として都が指定しており、2024年度末現在、7地区を指定
- 「農の風景育成地区」の指定推進に向けて都民・自治体向けにシンポジウムを開催
- ワークショップにより自治体等に向けた情報発信を実施



農の風景育成地区

2025年度の主な取組

- 2035年度までに15カ所以上の指定**を目指し、地域のまちづくりと連携しながら農のある風景の保全・育成を推進
- 「農の風景育成地区」の指定を進めるため、区市町が実施する調査や指定後の取組を支援
- ワークショップにより自治体等に向けた情報発信を実施

<Tokyo-NbSアクションの推進>

2024年度の主な取組と成果

- 自然を活用して社会課題を解決する取組、NbS（Nature-based Solutions）を定着させるため、先駆的な事業者等を表彰する**アクションアワードを創設**し、表彰式・交流会を開催
- NbSを実践するアクションメンバーを募集し、2024年度末現在、16団体を登録



2025年度の主な取組

- 事業者等の取組事例や効果を、「Tokyo-NbSアクション」として発信
- 引き続きアクションアワードを開催し、先駆的な事業者等を表彰
- アクションメンバー同士の交流会を開催**し、専門家との意見交換や国内外の最新の動向を共有する機会を提供
- 参画主体の裾野を広げる更なるインセンティブ策を検討

アクションプランに位置付ける基本戦略ごとの主な目標・実績と取組

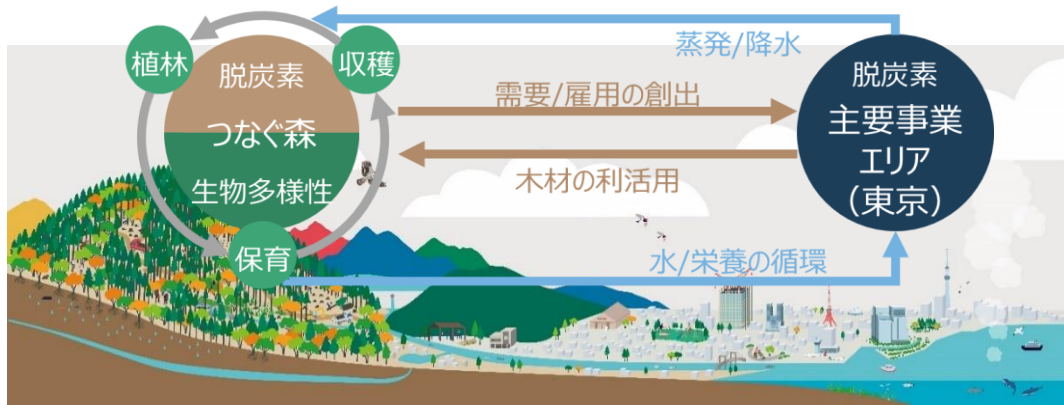
(詳細) Tokyo-NbSアクションアワード 第1回受賞団体

- 2024年度に、先駆的にNbSに取り組む事業者等を表彰する「Tokyo-NbSアクションアワード」を創設し、**表彰式・交流会を開催**するなど、NbSの定着を推進

最優秀賞

野村不動産ホールディングス ～「森を、つなぐ」東京プロジェクト～

- 奥多摩町で「つなぐ森」を保有し、生物多様性を重視した主伐や間伐などを実施
- 包括連携協定に基づき、地元企業等と連携した**木材利用の促進**等により、「**地産地消の循環する森づくり**」を推進し、CO2吸収など森林の多面的な機能を向上
- サステナブルツーリズムの促進等により、**地域産業の活性化や自然体験を通じた行動変容**にも貢献



優秀賞

NPO法人銀座ミツバチプロジェクト

- 銀座周辺での**都市養蜂**により、**屋上緑化**の推進や「銀座はちみつ」の商品化による地域振興、**環境教育**等、幅広い活動を展開
- 屋上緑化を兼ねて栽培したサツマイモによる芋焼酎の商品化は全国に広がりをもせ、**地域コミュニティ活性化**に寄与



優秀賞

サントリーホールディングス ～サントリー天然水の森～

- 都内4か所の「**天然水の森**」で、良質な地下水を育むための森林と生物多様性の保全・再生活動を、自社の基幹事業に位置付けて実施
- **多様な分野の専門家や地域と連携し**、「**研究と森林整備を一体化した活動**」を実践



⇒ 2025年度は＜大規模法人部門＞と＜中小規模法人部門＞に分け実施、8月に募集開始予定

アクションプランに位置付ける基本戦略ごとの主な目標・実績と取組

基本戦略Ⅲ 生物多様性の価値を認識し、都内だけでなく地球規模の課題にも対応した行動に変える

主な目標・実績

指標	目標	実績	
		2024AP	2025AP
「生物多様性」の認知度	2030年度 100%	2023年度 74.1%	2024年度 73.7%
生物多様性に配慮貢献する行動をしている都民割合	2030年度 100%	2023年度 93.7%	2024年度 93.7%
保全地域等での自然体験活動参加者数	2030年度までの累計 58,000人	2023年度までの累計 34,818人	2024年度までの累計 40,432人

アクションプランに位置付ける基本戦略ごとの主な目標・実績と取組

基本戦略Ⅲ 生物多様性の価値を認識し、都内だけでなく地球規模の課題にも対応した行動に変える

主な施策の取組状況

<自然環境デジタルミュージアム構想>

2024年度の主な取組と成果

- 博物館学や生態学等の様々な専門家を交え、生物多様性の保全・回復につながる行動変容を喚起、後押しするミュージアムの検討を進め、基本計画をとりまとめ
- SusHi Tech Squareで、「**デジタルでみる東京自然いきもの展**」を実施
- 標本など自然環境情報を収集・蓄積



SusHi Tech Squareでの展示の様子

2025年度の主な取組

- 東京の魅力的な自然を最新のデジタル技術と融合させて発信するなど、都民や企業等の関心と共感、行動変容を喚起・後押しする戦略拠点となる**デジタルミュージアム構想の検討を推進**
- 先行して自然環境情報の収集・蓄積及び東京の自然へ誘うデジタルコンテンツを作成・発信し、生物多様性の普及啓発を実施

<東京グリーンシップ・アクション/東京グリーン・キャンパス・プログラム>

2024年度の主な取組と成果

- 約10か所の保全地域において、間伐や下草刈り、田んぼの作業、自然観察などの自然環境保全活動を各主体と連携し実施し、保全活動を担う人材の育成を促進
- 東京グリーンシップ・アクション：**企業・NPO等と連携**
- 東京グリーン・キャンパス・プログラム：**大学と連携**



東京グリーンシップ・アクション

2025年度の主な取組

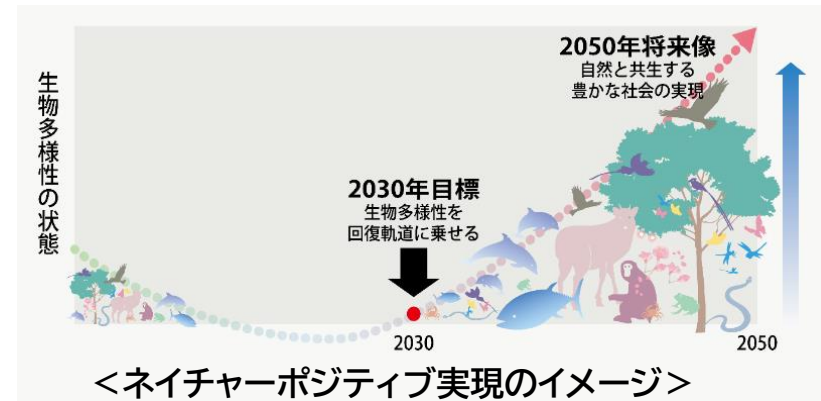
- 東京グリーンシップ・アクション事業
活動環境の整備、**提供メニューの充実化**など、受入環境の拡充策を検討
- 東京グリーン・キャンパス・プログラム事業
授業（講義）等と体験活動を連動した同プログラムについて、対象を大学生から**小中高生へ拡大**

1 はじめに

都は、令和5(2023)年4月に、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画として、「東京都生物多様性地域戦略」(以下「地域戦略」という。)を改定しました。地域戦略では、2030年ネイチャーポジティブに向けた目標と、生物多様性に関わるあらゆる主体の取組の方向性を掲げています。また、地域戦略の改定にあわせて「東京都生物多様性地域戦略アクションプラン」(以下「アクションプラン」という。)を策定し、地域戦略で掲げる3つの基本戦略を踏まえた、生物多様性の保全・回復と持続可能な利用に資する都の取組と目標を示しました。

このたび、新たな取組を盛り込むとともに、取組を強化し、「東京都生物多様性地域戦略アクションプラン2025」を策定しました。

引き続き、アクションプランにおいて、生物多様性に関する都の取組を整理し、全庁的な推進体制のもと、PDCAサイクルによる進捗管理を徹底することで、2030年ネイチャーポジティブに向けた取組を推進していきます。



地域戦略で掲げる3つの基本戦略

基本戦略

生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ

I

東京の自然の基礎的な情報を基に、現在残っている良好な生物多様性の保全を進めるとともに、既に劣化してしまった生物多様性の回復を図ることで、東京の豊かな自然を後世につないでいきます。

基本戦略

生物多様性の恵みを持続的に利用し、自然の機能を都民生活の向上にいかす

II

都内外の生物多様性の恵みを持続的に利用し、癒しや潤い、地域コミュニティの活性化、防災や減災、気候の調整など、都民生活の向上に活かしていきます。

基本戦略

生物多様性の価値を認識し、都内だけでなく地球規模の課題にも対応した行動にかえる

III

生物多様性の価値を認識し、生物多様性を自分事として捉えることにより、都内の課題だけでなく、日本全体さらには地球規模の課題にも対応した行動に変えていきます。

アクションプラン
の位置付けを記載

3 基本戦略ごとの都の取組

基本戦略Ⅰ 生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ

行動方針1 地域の生態系や多様な生きものの生息・生育環境の保全

行動方針毎に各局の
施策・事業を整理

1-1 生物多様性の保全上重要な地域の保全及び拡大

① 多摩の森林再生

- 手入れが行われず荒廃した多摩地域のスギ・ヒノキの人工林(私有林)を対象に、間伐や枝打ち等による森林再生を行うことで、多様な生きものの生息・生育環境を保全するとともに、水源かん養機能や土砂流出防止機能など森林の公益的機能を向上させる。
- 私有林への対策が着実に進む一方で、一部の市町村有林では荒廃が進んでいるため、事業対象を拡大し、関係市町村と連携して間伐等を実施する。

【環境局自然環境部】

<実績・計画> 2030年度目標:荒廃した多摩の森林の間伐等の保全作業面積 2022～2030年度累計5,550ha

2024年度(実績見込)	2025年度	2026年度	2027年度
間伐約452ha 枝打約84ha 2022～2024年度累計 約1,374ha	間伐655ha 枝打120ha	間伐655ha 枝打120ha	間伐655ha 枝打120ha

各施策・事業の概要、
実績及び計画等を記載

② 水道水源林の保全管理

水道水源林の保全作業を実施し適切に育成・管理することで、水源かん養機能や土砂流出防止機能を保つだけでなく、多様な生きものの生息・生育環境の保全に寄与する。

【水道局浄水部】

<実績・計画> 2024年度目標:水源林の保全作業面積 2020～2024年度累計3,000ha

2024年度(実績見込)	2025年度	2026年度	2027年度
水源林の保全作業 606ha 2020～2024年度累計 3,017ha	水源林の保全作業 600ha	水源林の保全作業 600ha※	水源林の保全作業 600ha※

※ 現行の「第11次水道水源林管理計画」及び「みんなでつくる水源の森実施計画2021」の計画期間が2025年度までであることから、2026年度以降は変更する可能性がある。